



平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月23日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)関戸 明夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)肥田 理 TEL(03)-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月23日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	4,726	0.5	227	9.6	229	13.6	180	2.4
25年10月期第2四半期	4,701	△4.7	207	26.6	201	△20.5	175	△36.9

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 166百万円(△26.9%) 25年10月期第2四半期 227百万円(△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	34 59	—
25年10月期第2四半期	33 78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第2四半期	3,512	1,457	41.4
25年10月期	3,376	1,289	38.2

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 1,454百万円 25年10月期 1,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
26年10月期	0.00	0.00			
26年10月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	4.8	270	18.7	270	18.0	200	21.8	38 42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年10月期 2 Q	5,752,200株	25年10月期	5,752,200株
② 期末自己株式数	26年10月期 2 Q	546,000株	25年10月期	546,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年10月期 2 Q	5,206,200株	25年10月期 2 Q	5,206,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年6月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日）におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策への期待感や円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。その一方で、平成26年4月1日からの消費税増税の実施による反動も予想され、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成26年3月で1.07倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成26年3月で3.6%と、各数値とも改善傾向にはありますが、依然として大企業を中心とした人員削減の影響もあり雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスは底堅く推移、家電量販店を中心とした販売支援業務においても消費税増税前の駆け込み需要もあり、比較的堅調に推移致しました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows XPのサポート終了に伴う移行案件が当初見込みを上回り堅調に推移致しました。また、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、受注競争は厳しいものの、引き続き堅調に推移致しました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

平成25年6月に本格稼働致しました福岡コンタクトセンターについては、受注、引合とも増加しており、稼働席数は順調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億26百万円（前第2四半期連結累計期間比0.5%増）、営業利益は2億27百万円（前第2四半期連結累計期間比9.6%増）、経常利益は2億29百万円（前第2四半期連結累計期間比13.6%増）、四半期純利益は1億80百万円（前第2四半期連結累計期間比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億81百万円増加(6.6%増)し、29億7百万円となりました。これは、主として売掛金が2億13百万円増加した一方で、現金及び預金が67百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、45百万円減少(7.0%減)し、6億4百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が28百万円、無形固定資産が13百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億35百万円増加(4.0%増)し、35億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、78百万円増加(5.7%増)し、14億52百万円となりました。これは、主として未払金が70百万円、買掛金が22百万円、未払法人税等が20百万円増加した一方で、短期借入金が35百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億11百万円減少(15.6%減)し、6億2百万円となりました。これは、主として社債が57百万円、長期借入金が39百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、32百万円減少(1.6%減)し、20億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億68百万円増加(13.1%増)し、14億57百万円となりました。これは、主として四半期純利益を1億80百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.3ポイント増加し、41.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は13億29百万円となり、前連結会計年度末残高13億96百万円と比べて67百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億17百万円(前第2四半期連結累計期間は1億74百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2億28百万円、未払金の増加69百万円、減価償却費22百万円、仕入債務の増加22百万円があった一方で、売上債権の増加2億13百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、9百万円(前第2四半期連結累計期間は69百万円の支出)となりました。これは、主として事業譲受による支出11百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1億74百万円（前第2四半期連結累計期間は4億84百万円の収入）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出66百万円、社債の償還による支出57百万円、短期借入金の減少額35百万円を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、消費税増税に伴う景気動向が不透明な事もあり、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想しておりますが、第2四半期において、Windows XPのサポート終了に伴う移行案件や店頭販売支援サービス部門における消費税増税を前にした駆け込み需要案件の受注増加に伴い、連結業績予想を下記の通り上方修正致しました。当社としては、今後とも収益性を重視した営業活動を行うとともに、下記サービスの強化に努めてまいります。

- ・ Windows XPのサポート終了に伴う移行案件への営業強化の継続
 - ・ スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
 - ・ 海外企業の日本進出のためのグローバルBPO事業の強化
 - ・ 12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上
- また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	4.8	270	18.7	270	18.0	200	21.8	38 42

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,798	1,329,160
売掛金	1,172,365	1,385,930
その他	157,188	192,336
貸倒引当金	△224	△127
流動資産合計	2,726,129	2,907,299
固定資産		
有形固定資産	120,840	117,658
無形固定資産		
のれん	69,134	62,622
その他	58,525	51,792
無形固定資産合計	127,659	114,414
投資その他の資産		
長期貸付金	241,675	234,781
その他	472,079	443,478
貸倒引当金	△312,010	△305,441
投資その他の資産合計	401,743	372,818
固定資産合計	650,243	604,891
資産合計	3,376,373	3,512,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,025	114,163
短期借入金	220,000	185,000
1年内償還予定の社債	114,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	113,127	86,629
未払金	571,692	641,996
未払法人税等	27,541	48,480
その他	234,926	261,973
流動負債合計	1,373,312	1,452,241
固定負債		
社債	365,000	308,000
長期借入金	206,000	166,028
その他	142,852	128,270
固定負債合計	713,852	602,298
負債合計	2,087,165	2,054,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	221,307	401,406
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,191,872	1,371,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,929	82,838
その他の包括利益累計額合計	96,929	82,838
新株予約権	405	2,838
純資産合計	1,289,208	1,457,650
負債純資産合計	3,376,373	3,512,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	4,701,578	4,726,243
売上原価	3,686,814	3,656,851
売上総利益	1,014,763	1,069,391
販売費及び一般管理費	807,157	841,781
営業利益	207,606	227,610
営業外収益		
受取利息	203	2,689
受取配当金	653	653
貸倒引当金戻入額	8,385	6,665
賃貸収入	1,894	—
その他	3,240	1,994
営業外収益合計	14,377	12,003
営業外費用		
支払利息	6,439	7,432
社債発行費	8,126	—
支払保証料	2,941	2,747
賃貸収入原価	1,722	—
その他	1,066	278
営業外費用合計	20,296	10,458
経常利益	201,687	229,154
特別利益		
投資有価証券売却益	8,000	—
その他	186	—
特別利益合計	8,186	—
特別損失		
固定資産除却損	10,739	200
特別損失合計	10,739	200
税金等調整前四半期純利益	199,134	228,954
法人税、住民税及び事業税	37,719	48,238
法人税等調整額	△14,429	615
法人税等合計	23,289	48,854
少数株主損益調整前四半期純利益	175,844	180,099
四半期純利益	175,844	180,099

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,844	180,099
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,251	△14,090
その他の包括利益合計	51,251	△14,090
四半期包括利益	227,096	166,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,096	166,008
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,134	228,954
減価償却費	14,486	22,709
のれん償却額	17,781	17,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,498	△6,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,410	8,988
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	△358
受取利息及び受取配当金	△857	△3,343
支払利息	6,439	7,432
売上債権の増減額(△は増加)	△116,933	△213,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,366	5,574
仕入債務の増減額(△は減少)	33,014	22,137
営業保証金の増減額(△は増加)	—	△50,000
未払金の増減額(△は減少)	△37,232	69,644
前受金の増減額(△は減少)	31,536	△38,847
その他	91,659	73,199
小計	219,472	143,573
利息及び配当金の受取額	879	3,346
利息の支払額	△6,173	△10,018
法人税等の還付額	5,445	11,760
法人税等の支払額	△45,301	△31,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,322	117,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,513	△3,678
有形固定資産の売却による収入	4,353	—
無形固定資産の取得による支出	△44,221	△1,104
投資有価証券の売却による収入	8,000	—
事業譲受による支出	△15,500	△11,200
短期貸付けによる支出	—	△5,000
短期貸付金の回収による収入	—	300
長期貸付けによる支出	—	△1,470
長期貸付金の回収による収入	6,203	8,850
差入保証金の差入による支出	△19,364	△469
差入保証金の回収による収入	653	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,389	△9,904

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	51,590	△35,000
長期借入れによる収入	279,980	—
長期借入金の返済による支出	△101,577	△66,470
社債の発行による収入	291,467	—
社債の償還による支出	△27,000	△57,000
リース債務の返済による支出	△10,009	△16,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,450	△174,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589,384	△67,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,502	1,396,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,609,886	1,329,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。